

# 5月の道内景況 情報連絡員レポート



## コロナ5類移行後初のGWも厳しい景況感

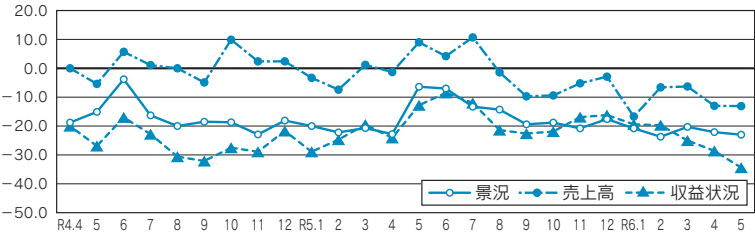
### 概況

前年同月の比較では、「景況」、「売上高」、「収益状況」の全てが低下している。

4月から5月の推移でも、「景況」、「売上高」、「収益状況」の全てが低下している。

情報連絡員によると、製造業では、エネルギー・原材料の高騰により収益の改善が見られないとの声が寄せられ、価格転嫁が出来なかったことにより組合員が破産したとの報告があった。非製造業では、GWで人の動きは増えたが、売上の増加に繋がっていないとの報告があったほか、物価高騰により消費者の買い控えが起きているのではないかと不安の声が寄せられた。

主要DIの推移



### 景況天気図(前年同月比)

	全業種			製造業			非製造業		
	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比
業界の景況	☔	☔	△0.9	☔	☔	△1.0	☔	☔	△0.8
売上高	☔	☔	△0.1	☔	☔	△1.0	☔	☔	0.2
収益状況	☔	☔	△5.8	☔	☔	△1.0	☔	☔	△8.2

(凡例) 30以上 ☀️ 10~29 ☁️ 9~10 ☁️ 11~29 ☔ 30以下 ☔

	全業種			製造業			非製造業		
	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比	4月	5月	前月比
販売価格	☔	☔	3.2	☔	☔	△9.0	☔	☔	9.1
取引条件	☔	☔	△5.3	☔	☔	△1.0	☔	☔	△7.5
資金繰り	☔	☔	10.1	☔	☔	11.0	☔	☔	9.6
雇用人員	☔	☔	5.4	☔	☔	22.0	☔	☔	△2.8

**天気図の見方** 各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」(または「好転」)したという回答(構成比)から「減少」(または「悪化」)という回答(構成比)を差し引いた値(DI)をもとに作成。天気表示は凡例のとおりです。

### 製造業

#### 食料品

- 例年通り、網走浜におけるホタテ漁は6月中旬頃より本格的に操業する見込み。沖底船は、すり身加工原料となるタラ、スケソウダラ中心で操業している。(網走)
- 味噌出荷量(道内)：単月(令和6年4月) 前年対比 99.4%  
累計(令和6年1月~4月) 前年対比 91.6%
- 醤油出荷量(道内)：単月(令和6年4月) 前年対比 99.8%  
累計(令和6年1月~4月) 前年対比 94.8%
- 味噌出荷量(全国)：累計(令和6年1月~3月) 前年対比 96.1%
- 醤油出荷量(全国)：累計(令和6年1月~3月) 前年対比 96.1%
- 令和6年4月の道内単月の出荷量は、前年対比、味噌・醤油ともに微減。
- 令和6年1月~4月の道内累計出荷実績は、味噌・醤油ともに悪く、3月までの全国平均と比較して、道内の数字は相変わらず悪い。
- 味噌の原料である国産米も相変わらず入手困難。円安で外国産米の価格も上昇傾向で、明るい材料なし。(全道)

#### 窯業・土石製品

- 5月の生コン出荷量はおよそ233千m<sup>3</sup>。(前年同月比106.6%)  
・地域別には、前年同月を上回った分会は27分会中13分会で、前年と同数。前年同月と比較して、増加したのは道南、小樽、千歳など。一方で、減少したのは札幌、北見、岩手などであった。(全道)
- コンクリート舗装の普及拡大を期待する。(全道)
- 販売価格は前年に比べて上昇しているものの、燃料費や人件費等も上昇していることから、収益の改善は見られない。  
・空知地域では、札幌及び周辺における民間需要増加の影響を受けにくく、公共事業の減少に伴い砂利のニーズは低調に推移している。(全道)
- 先月と同様に出荷数量が低迷しており、前年同月対比63%減となっている。(室蘭)

#### 一般機器

- 非常に悲しいが、金属製作の当組合組合員1社が、売上不振かつ原材料・電気料金高騰などの価格転嫁が出来ず、破産となった。  
・中小企業の経営が厳しくなっている。中小企業向けに最重点を置いて、早急な景気対策や円安対策及び電気料金やガス・石油等エネルギーコストの国の補助期間延長・補助金額拡大を望む。また、行政には従業員の高上げを考慮した、適正価格かつ1年間を通した定期的な発注を期待する。(札幌)
- 受注数は増えてきているが、資材価格の高騰は続いている。

- ・組合員数が減少し、さらに高齢化に伴い後継者がいない状況。地元を見ても増加は見込めないため、組合員数の維持について考えていかなければならない。(小樽)

#### その他

- 例年並みとまでは行かないものの、受注量は少し回復したことから、昨年5月からほぼ1年間続いた時短操業が解消された。(十勝)
- 自助努力による値上げは、相変わらず足並みが揃わないが、配送に関する要望やリードタイムの要請が業界の中から声が上がりに始めてきており、原紙の値上げもあるかもしれないという報道も散見される。輸送費と労務費の価格転嫁と、取引条件の改善の要請が早急に必要である。(全道)
- 2024年度の日本造船界は、4月末時点で輸出船手持ち工事量は606隻、2,794万総トンで、3年半の受注を確保しているが、2028年以降の建造船の受注は、4年先の鋼材資機材・為替・人件費等の見通しが全く立たずに契約を控えている状況。  
・造船工事は上向き状況だが、陸上工事(橋梁、陸橋)等の仕事が少ない、残業が無いことで収入が減少し、厳しい状況(職種によって組合員に差が出ている)。(室蘭)

### 非製造業

#### 卸売業

- 靴、履物や日用雑貨等は、季節の変わり目のために売上が伸びた。  
・オフィス機器や空調機器は、製品納入の遅れや現場の人繰りの問題で売上を落としている。
- 組合施設の貸会議室・展示室の需要は旺盛で、コロナ以前を上回って増収となった。コスト増に対応するため、室料の値上げを予定している。(札幌)
- 2024年問題について、上部団体が委員会を設置し、各地域特性を踏まえながら各地域組合が主体となって取り組む事となったため、今後組合として協議する予定である。(全道)
- 令和6年5月期の当組合員付高は仲卸、荷受1,433,447千円(税抜)で、先月の4月期末実績額1,409,949千円(税抜)より23,498千円ほど増加した。  
・5月は、4月に比べて売上が増加したが、GWの需要が奏功していると思われる。今後6月以降、札幌市内はYOSAKOIソーラン祭りや北海道神宮祭が行われるため、観光需要の一層の喚起が期待出来る。一方で、円安傾向が依然として改善されず、市場として集荷状況が良くないことが懸念される。特に生鮮品が例年の3倍ほどの値を付けた例があり、予断を許さない状況である。(道央)
- 引き続き、電線・ケーブルの銅単価が高値で推移し、投機的取引や米国景気相場に連動している。(全道)

## 小売業

- 前年比較  
物販 97.7%  
金融 99.2%
  - ・GWは天候に恵まれて観光客が増え、旭山動物園を始めとした観光施設や駅前の大型商業施設周辺は賑わったものの、買物公園商店街の日中の人通りは疎らであった。業種別では、旅行業が214%と地元顧客の外出が増えていることが同業他、4月に続き、家電が115%と好調であった。一方で、服飾関連が前年比86%と減少した事が影響し、全体では前年割れとなった。(旭川)
- 会議所が4月の大型店とスーパーの売り上げ状況を公表した。大型店は前年同月比2.5%減で、部門別では衣料品が0.4%増となり、4月に入り気温も暖かくなった事で、春服の婦人服やお出掛け用品の売上が伸びたとしている。スーパーは1.3%減で、2社は増加し、1社は微減となった。プライベートブランドの売れ行きが伸び、セルフレジ対応状況等で差が出たと分析している。(帯広)
- GWに来場客を期待していたが、市場内の食堂(2軒)のみが盛況で、買い物をしてくれる観光客が少なく、GWが終わると閑散としていた。しかし、特売を開催した土曜日は、食事目当ての観光客と特売目当ての地元客で盛況であった。地元客は、節約のためか、特売日に合わせて買い物をするように感じられる。(小樽)
- 5月取扱高は、前年同月比100%の状況。天候に恵まれた大型連休(GW)は、景気が上向きになることを望んでいたが、結果的には近場での移動が多かったのか、売上が伸び悩む結果となった。苫小牧地区では、新設のショッピングセンター建設が数カ所進んでおり、今後の景気に期待したい。(苫小牧)
- 販売数量が落ちている。仕入価格は上昇し始めている。エネルギー業界の経営状況は厳しい。(稚内)
- 新型コロナウイルスの5類移行後1年が経過したが、どの組合員店でも前年同時期よりも悪くなっているという意見が多く聞かれた。大型連休に充てる費用が優先され、小売業主体の当組合の組合員店にとっては静かな連休となった。中には割り切って暦通りの営業に切り替えた商店もあった。テナント入居している衣料品店店主は、売上が年々右肩下がりだ、家賃に押し潰されそうだと話していたのが印象的である。
  - ・旅行業は、取扱件数は減っているものの利用代金が増えている事から前年クリア。宿泊代の高騰もあるが、せっかく旅行へ行くのなら、少々高価なプランを選ぶお客様が増えている。携帯電話販売業については前年比マイナスだったが、販売方法の見直しにより粗利益は前年を上回る結果となった。保険業は、店舗を移転し本格稼働となり、積極的な営業活動から新規契約の獲得に成功した。(釧路)
- 物価高の影響か、どこも新規の売り上げが落ち込んでいる。修理・点検は増えている。(全道)
- 今年も新型コロナウイルスの5類移行後初のGWとなり、アニメ映画「名探偵コナン」の影響もあって各観光施設では軒並み来場者が増えた。当連合会でもGW期間中に準備した臨時駐車場では、前年比6%増と大変好調な入込となり、全体でも一ヶ月通してプラスで推移した。(函館)
- 5月前半のGWは、まあまあの上売だったが、コロナ前の売上には戻っていない。後半は、観光・小売・お土産が全体的にあまり動かず、売上は良くなかった。魚の入荷は増えてきたが、消費が少なく、動きが悪かった。(道央)
- 売上高22,000,000円 前年比108%の実績。依然とした物価高騰に伴い、客単価の増加が要因と思われる。(札幌)
- 新車の納車は以前より回復傾向にあるが、未だに車種別で納車が遅れているものもある。中古車市場は、円安による外資の購買力により輸出向け車両は近年最高値をマークし、売り手優位の状況である一方で、国内業者は注文車両や在庫車両の確保に苦労している。市場では成約率の高止まりが続いており、秋口までにこの状況との見解を示す業者が多い。(札幌)
- 春作業が順調に進んでいる。物価上昇が気掛かりであるが、農作業の安全対策を優先に取り組み、作業を進めている。(全道)

## 商店街

- 外国人観光客がコロナ発生前並に戻ってきた印象はあったものの、内容は物価高騰によるものか、来街は低調であった。(網走)
- 5月共通駐車券の利用は、前年同月比110.7%、買物共通バス券は、前年同月比100.0%。
  - ・大手百貨店閉店の影響は一巡し、共通駐車券の利用は、前年比超えを維持。(帯広)

## サービス業

- 前年度の北海道の地質調査業界における受注額は、本州他地域に比べて低レベルであった。そのような状況の中で、資材・消耗品・燃料費・水道光熱費・人件費が確実に増加しており、収益への悪影響が懸念されている。
  - ・市場単価は、昨年度に比べて数%程度上昇しているが、原価経費等の上昇には追いついておらず、原価上昇分が受注額の増加に追いついていない状況である。さらに、現場調査機械数及び現場調査担当技術者が他地域に比べて不足気味であり、緊急時において十分な稼働

体制を取れない可能性もあり、将来を見据えた地質調査技術者の育成・教育を含めた業界全体の対応が急務である。(全道)

- 深刻な技術人材不足で収益への悪影響が懸念されている道内中小IT企業だが、2024年も離職防止を含めた人材の争奪戦が、新卒や転職市場で繰り広げられるのは確実だ。また、バブル期入社世代が60歳前後の再雇用期を迎えているが、このシニア技術人材を積極的に再雇用で活用して、人材不足を補完する道内中小IT企業が増加している。シニア人材側からは待遇面の低下が働く意欲を無くすとの指摘があるため、再雇用前と同じ業務の担当を条件に、同程度の賃金で雇用継続することが多い。企業側にとってもクラウドサービス等の新システムへの移行の際には必ずCOBOL等の旧システムスキルが必要なため、シニア人材の確保が欠かせない。今後も技術人材の質と数の確保が厳しい状況が続くが、シニア人材だけでなく、ITリテラシーの高い専業主婦のテレワーク採用や、外国人技術人材の雇用、大手企業の技術社員の副業活用をいかに広げて人手不足の補填を軌道に乗せられるかが、企業収益確保の可否を握る重要な源泉となりそうだ。(全道)

## 建設業

- 原材料費及び人件費の増加は続いており、収益への影響が生じている。また、雇用人員不足による事業への影響が出ており、新たな事業獲得が難しい状況にある。4月からの働き方改革の対応に苦慮している。(札幌)
- 官庁工事は、各官庁とも令和6年度の告示、入札が始まり、計画されていた案件が予定どおり発注しつつあるが、今のところ電気工事については、応札者がある程度は居て不調等は起きていない。設備工事の方の不調を心配していたが、若干の不調は起きているものの今のところ深刻な状況までにはなっていない。ただし、今後も夏にかけて多くの案件が発注予定なので、今後の入札参加の状況の注視が必要である。
  - ・民間工事は、建築価格の大幅高騰もあり、またマンション価格の高騰で買い控え・在庫増加も出てきて、中型案件についてはここに来て発注が鈍化している。大型案件については、計画の見直し・縮小があるものの、ある程度は予定どおり発注されている。新幹線の札幌延伸は、資材調達難、労務人財調達難の予想もあり、2030年完成予定が延期となった。携帯電話設備等の通信工事がここに来て設備投資が一息ついて発注量が減少し、逆に太陽光や風力発電等の脱炭素関係の工事の増加が予想されている。全体的には半導体製造工場の建設も佳境に入る時期に来ていて、発注量過多=施工力不足(人材難)の状況は変わっていない。
  - ・電気設備業界として、各官庁や建設業界に対し、人件費高騰、働き方改革推進、資材高騰、燃料費他諸経費高騰について「価格転嫁」を要望しており、官庁工事については、「週休2日型」の大幅導入があり、また、資材費及び諸経費関係は一部改善を求めているところ。官庁としても「入札不調」が増加することを相当に懸念している。
  - ・民間工事についても、電気工事・設備工事の業者の減少から、ある程度、分野によっては「価格転嫁」を考慮いただいている状況もあるが、まだまだ改善の余地は大きい。「働き方改革」に関し、4月以降の民間現場について、土曜日曜も現場が稼働してるか?注視しているが、やはり、工期を守らねばならない状況もあり、現場稼働は従来と変わらないようである。改めて、建設業界に対し「週休2日閉所」によって休みが確保できるような工程運営を強く陳情していくことが重要となる。
  - ・道内の電気工事については、LED化、エアコン導入、太陽光導入等が数年のうちに実施することが求められており、国の補助金の期限があることで一気に発注量が増え、その後発注が激減することを恐れている。この補助金の対象期間を延ばしていただき、できるだけ長い期間(今後20年というスパン)にわたり、安定的に工事が発注されることを望んでいる。
  - ・技術関係を目指す若年世代のうち、国は「半導体分野に多くの技術者を育成」との方針を打ち出しているが、これにより従来の電気技術者が減ってしまうことを大いに懸念している。「半導体も大事だが、人々の生活の根幹を担う電気分野の技術者育成も更に重要である」ことを、行政側ももっともっと情報発信をお願いしたい。また、公立高校の電気課程にもっと沢山の中学生が進学できるように、様々な公的支援を業界も陳情していくので、ご理解ご支援お願いしたい。(全道)
- 運輸業
  - 運賃は上昇傾向であるが上昇率はばらけており、外注先の仕入価格の方が上昇しているため収益は良くない。荷動きは依然として良くない。
    - ・農産物(イモ)の輸送はまだ若干あるが、やがて無くなる。そうなれば運ぶものがなくなってしまふ。(全道)
  - 物価上昇に伴い、消費者の買い控えのためか、物の動きが良くない。
    - ・「2024年問題」に対応するために人員の確保に努めているが芳しくない。法令遵守をするために仕事を断るケースも出てきている。(石狩)
  - 売上高は、前年同月比2.98%減少。
    - ・乗務員数は、前年同月比1.9%減少。
    - ・4月分チケット取扱高は、前年同月比15.63%減少。(旭川)